

農業人口の現局面について

並木正吉

問題と要約

このノートは、二つの内容をもっている。一つは、農業人口の現況であり、他は、農業人口の減少経路に関するものである。執筆のはじめには、オイル・クライシス以後に焦点をあわせ、若干の展望を加えるつもりであった。しかし、減速経済と農業人口の関係そのものを主題とするためには、国民経済全体の労働力需給との関連を無視することが出来ない。今回は、そこに及んでいないので、農業人口の動向そのものについて、その特徴を指摘するにとどめた。

このノートの前半は、農業人口について、「農業就業人口」のみを対象とする限り、「他産業を主とし農業にも従事する」

《ノート》 農業人口の現局面について

タイプの農業人口を無視することになり、このアプローチでは、農業人口を全体として把握することにならないこと、その意味で、農業人口をめぐるきまり文句について警告しようとした。すなわち、農業人口を扱う場合、激減、高齢化、女性化が、きまって指摘されるが、この指摘は、「農業のみ」に従事するものや、「農業就業人口」「農業のみ」プラス「農業を主とし他産業に従とするもの」についてはあてはまるが、「他主農従」タイプの農業人口についてはあてはまらず、しかも、このタイプの人口が、農業就業人口に匹敵ないし、それを上回る状況になっていることに注目した。

農業人口は、その通例の定義によっては、激減し、高齢化し、女性化しているが、すべての農業人口については、案外、減少はゆるやかで、高齢化も女性化も進行していない、といえるのである。これは、農業人口について変化していない局面に注目しているのである。特別、奇をてらうわけではない。「農業人口は減少しているのに、農地の流動化が進まない」という判断について、「農地の流動化が進まないのは、農業人口の減少が進んでいないからであって当然だ」という側面に注意しているのである。

しかし、本格的な農業人口の減少の兆候もまたあらわれている。それは、農家世帯員でありながら、二〇代人口は、男女とも、「農業に従事しない」という変化が着実に、しかも、早い

テンポで進行していることである。容易に察せられるように、この事実について二つの解釈がありうる。

一つは、ファミリー・サイクルの一面面における変化とするもので、五〇代のオヤジが、農業技術の進歩（機械化・合理化）によって、一人でやれるようになってから、二〇代は農業をやる必要がない、という判断である。この判断によると、現在、一見、「農離れ」を示す二〇代も、オヤジが働けなくなれば、「他主農従」タイプの農業人口にかわることになる。

他は、構造的変化の前兆とみるもので、たとえ、二〇代の世帯員が、三〇代、四〇代になっても、もはや農業に復帰することはない、とするものだ。この判断によると、そのような農家では、世代交替を機として、農地の荒廃か、流動化のいずれかの選択をせまられることになる。

最近、多くの論者によって、米作における規模別生産性格差の拡大が指摘されるようになってきている。また、二〇代と五〇代とは、兼業の内容に、通年的安定的タイプと臨時的不安定的タイプの差があることも、注目されている。この二つの経済要因は、構造的変化を重視する場合、有力な材料となっていると思われる。

このノートは、農業人口にみられる二つの、一見、相反する動きに注目するにとどまっている。しかし、このノートの問題意識としては、米麦生産の担い手の再編成・大規模化について

の判断材料を提供することがある。

ノートの後半において、農業就業人口の減少経路について、一つの新しいアプローチを行った。「他主農従」タイプの農業人口の増加は、そのまま、産業間異動による農業就業人口の減少と一致する、という判断である。一たん農業に従事したあとで他産業へ転職する場合、また、その逆の異動は、圧倒的に、在宅形態のまま行われることはよく知られていた。しかし、その異動の前後における農業従事の有無については、必ずしも十分な調査がなかった。『農家就業動向調査』には、その調査結果が公表されているが、昭和四七年改正以後、把握率が高まった。五〇年度までの報告書によって、筆者は、上述の新しいアプローチを試みる事が出来た。

筆者は、これまで多くの機会に、農業就業人口の減少経路を扱ってきた。その理由の一つは、経済成長率と農業就業人口の減少率の関係について、正しい認識をうるためであった。多くの論者は、経済成長率が高ければ、農業就業人口の減少率も高い、と考え、自明のこととしていた(る)。しかし、筆者にはイギリスのように成長率の低い国も日本のように高い国も、農業就業人口の減少率は、年率三%前後で、大きな差のないこと(1)の理由がより大切であった。農業就業人口の非労働力人口への変化(退出)は、経済成長率とは無関係のはずであり、しかも、この退出は、減少要因のなかでは、最大のものであることが多

かった。

減少経路ごとの減少状況を示す調査には、少なくともも三つの系列（「農家就業動向調査」「労働力調査」「就業構造基本調査」）がある。しかし、一長一短で、しかも、その結果には相互に大きな差があった。このノートで示したアプローチにも欠点が残るが、有力な材料を示す方法であると考ええる。

オイル・ショック以後の減速経済下においても「農業に従事しない」二〇代の動向はつづいている。また、農業就業人口の減少率は鈍化したが、産業間異動が農業人口の純増とならない限り、年率三%程度の減少はつづくはずである。農業就業人口減少の主役は、その退出・死亡であるからである。

「他主農従」タイプの農業人口や「農業に従事しない」農家世帯員の動きの地域別吟味は、それが米作農家と密接に関係していることを示している。しかし、農家の経営類型別にみた統計は残念ながら利用できない。地域別考察で一応とどめることにした。

最後に、昭和四七―五〇年の四カ年について、不況または経済成長率の低下による農業ないし農家世帯への労働力の還流について検討しておいた。他産業部門から「農業を主とするもの」への還流は、不況になっても増加することはなかった。しかし、「家事・育児・通学などを主とするもの」への還流については不況で増加すると考えてよい理由があった。だが、「農

家就業動向調査」では、この還流も減少している。筆者は、この結果について、手放しで信用しているわけではない。しかし、不況になると農村への還流が増加するときにまうことには、より強い疑問をもっている。

注(1) フランスの事例については、農業就業人口の減少の三分の二ないし四分の三は、補充と退出・死亡の差によるものであった（是永東彦「フランスにおける農業就業人口減少のメカニズム」『本誌』三一巻二号、第四表）。

(2) J・R・ベラビ教授は、もし、農業部門へ補充をゼロにおさえることが出来れば、産業間異動による農業人口の純減がゼロであっても農業就業人口は退出・死亡のみによって、年率三%の減少となるはずだと記している（「既存の農業者は普通一年に約三%の率で引退または死亡するので、そのあとを全くつがえないとすれば、人員の縮小によって達成しうるはずの農業所得のなんらかの調整は、急速にもたらされるであろう」。大川一司監訳『農業と工業―相対所得』、七五頁）。

一 農業就業状況の変化

1 昭和二二年と五〇年との対比

標題で「現局面」というのは、主として、一九七三年のオイル・クライシス以後を想定している。経済が高度成長の時代か

第1表 世帯員のなかの農業従事者比率
(昭和21, 50年・16歳以上)

(単位: %)

		農業就業比率		農業従事者比率	
		昭和21年	50年	昭和21年	50年
男	計	71.1	43.7	80.7	75.9
	16~20歳	62.5	23.1	72.4	31.3
	21~25	70.8	16.2	83.3	55.5
	26~30	75.7	27.0	86.2	72.4
	31~35	79.0	38.3	89.8	85.3
	36~40	80.5	43.0	91.9	91.5
	41~45	81.3	44.0	92.9	90.5
	46~50	82.0	52.5	92.7	99.1
	51~55	81.6	55.4	91.0	93.8
	56~61	77.8	60.8	85.2	91.8
62+	49.5	55.9	52.7	67.4	
女	計	69.2	34.4	83.7	79.5
	16~20歳	60.9	25.2	73.4	36.0
	21~25	64.9	14.7	82.4	62.6
	26~30	67.2	14.6	84.8	75.0
	31~35	70.1	20.1	89.1	85.6
	36~40	72.7	26.6	92.2	91.2
	41~45	75.6	30.7	94.2	93.5
	46~50	77.5	34.4	94.6	94.4
	51~55	79.7	38.1	94.4	94.3
	56~61	80.2	45.1	91.7	93.9
62+	61.9	57.5	67.3	77.5	
計	計	72.8	52.2	78.0	72.6
	16~20歳	64.1	19.8	71.5	26.2
	21~25	75.4	17.7	84.0	48.4
	26~30	81.5	41.9	87.4	69.2
	31~35	85.5	55.5	90.2	85.0
	36~40	86.6	57.5	91.5	91.7
	41~45	86.8	59.8	91.6	94.3
	46~50	86.4	65.2	90.8	94.8
	51~55	83.4	70.1	87.4	93.5
	56~61	75.3	73.9	78.6	90.1
62+	39.1	54.7	40.4	59.3	

資料: 21年は「21. 4. 26日 農家人口調査」, 50年は『農林業センサス』。

- 注 1. 21年調査は数え年。50年の年齢区分は、第3表の通り。
2. 農業常備を除いてある。

ら、減速ないし低成長の時代に移行した時期についてである。しかし、この時期の農業労働力の動向をめぐると特徴をつかむためには、それ以前との対比が必要である。やや極端な比較であるが、昭和二十一年と五〇年について、世帯員のうち、農業に従事するものの比率を、年齢的にみると、第1表が得られる。

第1表で明らかにしようとしたことは、農家世帯員の農業従事状況を、「農業就業人口」と「農業従事者」に分けてみることである。男女計の計欄をみると、「農業就業人口」については、

昭和二十一年の七一%から、五〇年の四四%へと、まさに半減という低下を示しているのに対し、「農業従事者」については、二十一年の八一%から五〇年の七六%へと僅かな変化を示すにすぎない。年齢別には、「農業就業人口」については、一〇代、二〇代の若い層が、三分の一ないし四分の一へと大きな減少を示しているが、「農業従事者」についても、一六~二〇歳、二一~二五歳については、半減に近い低下となっている。

注目すべきは、六〇歳以上の高齢者であり、「農業就業人口」

についても、「農業従事者」についても、二一年よりも五〇年のほうが、より多く農業に従事するようになってきていることである。

三〇代、四〇代、五〇代については、「農業就業人口」の場合、半減に近い低下となっているが、「農業従事者」では、兩年次で、殆ど差がみられず、四〇代後半より上の年齢層では、五〇年のほうが、高い比率となっている。

正直なところ、筆者は、この表をつくるまで、「農業従事者」についても、五〇年は、明白な低下を示すのではないかと想像していた。しかし、予想以上に変化していない。

説明がおくれたが、「農業就業人口」は、「農業のみ」に従事したものと、「農業を主とし他産業を従としたもの」の合計であり、国勢調査や労働力調査の農業就業人口に匹敵する。「農業従事者」は、「農業就業人口」に「他産業を主とし農業を従とするもの」を加えたものである。国勢調査では、農業就業人口とはならず、他の産業、例えば製造業就業人口とか、サービス業就業人口に分類される人口である。

農業に従事するものの主役が、「農業のみ」だけであるか、あるいは、それに、「農業を主とし他産業を従とするもの」を加えたものであった時代においては、「農業就業人口」と「農業従事者」を区別して論じる必要はない。また、「農業従事者」が「農業就業人口」の二倍に達したとしても、レジジャーやリクレーションのための農業人口がふえただけであれば、「農業

従事者」を無視し、「農業就業人口」だけに注目すればよい。しかし、そうはいかない状況がある。

日本の農業の最も大切な任務である食糧の安定供給に関し、「他主農従」人口は無視できない役割を果たしているのである。早い話、昭和五〇年、五二年の水稲の反収は高いほうであった。天候にめぐまれていたこともあるし、技術の進歩もある。しかし、「農業就業人口」にみられるような、激減、老齡化、女性化のなかで、しかも、農地の流動化（より能率的農業への）の進まないなかで、このような高い反収が実現した一つの理由（かなり有力な）は、以上の「他主農従」型の農業人口の存在であったにちがいない。

第1表にもどらう。男女計についてであるが、農業従事比率は、「農業就業人口」と「農業従事者」について、それぞれ四四%と七六%であった。前者は後者を一〇〇%として五七%となるから、「農業就業人口」のみを扱っていたのでは、「農業従事者」の五七%しか扱わないことになる。

男子については、事態はもっと進んでいる。計の欄をみると、「農業就業人口」では、二一年の六九%に対し五〇年は三四%で、正に半減であるが、「農業従事者」については八四%と八〇%であって、変化は僅かなものである。しかし、八〇%を一〇〇%としてみた三四%は、四二%であって、男子については、「農業就業人口」だけを扱うと、「農業従事者」の四二%し

か扱わないことになるのである。

男子についての年齢別の状況をみると、「農業就業人口」に関しては、二〇代はもちろん、三〇代、四〇代についても、昭和五〇年では、農業比率は激減している。「男で農業をやるものがいなくなった」という状況に近い。それでも、六〇代以上になると、二一年に近い状況となっている。

「農業従事者」についてはどうか。一〇代はここでも低い値を示す。これはいうまでもなく進学率の作用である。二〇代の前半の低下も明らかだが、女子にくらべるとその程度は少ない。六〇代になると、二一年よりも農業比率が明白に高くなっている。

女子についても、以上でみた傾向は同じであるが、男子との比較においては、「農業就業人口」での農業比率の低下のていどが少ないこと、換言すれば、「農業就業人口」の女性化が反映していること、六〇代以上の農業比率について、昭和五〇年が顕著な上昇を示していること、換言すれば二一年にくらべて、オジサンよりもオバアサンがより多く働くようになってきていること、「農業従事者」については、前述したように、二〇代での低下（二一年に対する五〇年の比較）、四〇代以上の上昇が目立っている。

第1表に示された変化をまとめると以下の如くである。

(1) 「農業就業人口」の激減に対し「農業従事者」は僅かな

減少にとどまること。

(2) 若い世代については、「農業従事者」についても、農業比率の低下が進んでいること。

(3) 高齢者については、農業比率がむしろ高まっていること。
 (4) 若い世代が農業をやらず、中高年齢者が農業をやるといふ姿は、「農業従事者」に関する限り、女子において顕著であること。

この特徴のうち、(1)は、農業就業人口の減少にもかかわらず、何故農家戸数の減少がそれに伴わないか、あるいは、農地の流動化が進まないか、と関連し、(2)は、(1)にもかかわらず、最も若い世代の「農離れ」を示すものかも知れない、という意味で注目に値する。(3)は、複雑な内容をもっている。一つは、古典『日本農業の展開過程』（東畑精一）の結語に関係する。「内地農業に於ける『単なる業主』は此の意味に於ても劣勢的、老年的性質を増したと云わねばならぬ。一般世人に比し早老なりとなさるる農民の老来猶お農業に従い然も夫れは青壮年階級のものに代位しつつあることは、果して何の辞を以て評されるべきであるか。過去に於けるあらゆる農業政策や農村社会施設の大策・小策は悉く此の事実の前に跪きて反省と自責とを感じざるを得ないであろう」（四三二頁）。

他は、高齢者の「生きがい」と関連する。健康なる高齢者が楽隠居的境遇を保ちつつ、「働きがい」をもつことが出来れば、

むしろ、よいこととして評価できる。

(4)も複雑である。社会学者は、ここに、若い世代と古い世代との葛藤をよみとるかも知れない。

(1)から(4)のすべてにわたってさらに詳細に分析する準備はない。主として、(1)から(3)について、若干の材料を補足しよう。

2 タイプ別農業人口の推移

第2表は、タイプ別に農業従事者の推移をみたものである。

「農業のみ」は、昭和二年の一四〇〇万人から昭和五〇年の六五〇万へと半減、「農主他従」は、一進一退をくりかえし、「他主農従」は、一貫して増大している。その結果、農業就業人口については、この三〇年間に半減するが、「農業従事者」では二五%の減少にとどまっている。

第2表で最も注目すべきは、農業就業人口と農業従事者とのギャップが著しく大きくなったことである。このことは第1表でも示唆しておいたが、昭和二年では、両者のギャップは、一割でいどにとどまっていたのに、昭和五年以降、急速に、拡大した。

男子でみると、この変化はもっと著しい。「農業のみ」は、この三〇年間で三分の一に減少し、「農業就業人口」でも四一%に減じている。しかし、「農業従事者」の減少は三二%にとどまったので、両者のギャップは「農業従事者」を二〇〇とし、「農業就業人口」が四三という状況となった。いいかえる

と、「農業就業人口」よりも、「他主農従」人口が多くなっているのである。

女子については、変化は、男子にくらべ、ゆるやかである。

「他主農従」人口の増加率は男子よりも大きい。しかし、もともと、この人口の「農業従事者」のなかでの比率が低かったので、女子の全体的変化にあたえた作用は小さい。「農業就業人口」と「農業従事者」のギャップでも、昭和五〇年においても二八%にとどまっている。男子では昭和五年の状況である。

以上、第2表によって、「農業就業人口」と「農業従事者」のギャップの拡大が進み、とくに男子において顕著であることを確認することができた。

また、農業人口をタイプ別にみると、「農業のみ」の優位が崩れてきたこと、「農主他従」人口は、大づかみには、その比率が小さく、しかも、この三〇年間、大きな変化がないことが目立っている。「農主他従」は、形式的には、「農業のみ」人口の兼業化によって増加する場合と、「他主農従」人口への推移によって減少する場合（そのほかのケースもあるが）とがあり、相互にキャンセルしているものと考えられる。

「他主農従」人口は一貫してふえ、とくに男子においてそうであったことは、しばしば強調した。この人口が、日曜百姓として、家庭菜園のていどにとどまっておれば、既述のとおり、いかに頭数が多くても、食糧、とくに穀物の安定供給上は無視

第2表 タイプ別農業人口の推移 (1946~75年)

(単位: 1,000人)

	男				女				計							
	農業のみ A	農主 他徒 B	他主 農徒 C	農業就 業人口 A+B	農業のみ A	農主 他徒 B	他主 農徒 C	農業就 業人口 A+B	農業のみ A	農主 他徒 B	他主 農徒 C	農業就 業人口 A+B	農業のみ A	農主 他徒 B	他主 農徒 C	農業就 業人口 A+B
1946	14,086	1,818	2,130	15,904	5,980	1,212	1,511	7,192	8,708	8,106	607	619	8,713	9,332	—	—
1950	15,452	1,413	1,840	16,865	—	—	—	—	8,509	8,209	337	601	8,546	9,147	—	—
1960	13,096	1,446	3,113	14,542	4,887	1,109	2,513	5,996	7,489	6,318	631	1,005	6,949	7,954	—	—
1965	9,614	1,900	3,929	11,514	3,286	1,269	2,924	4,565	7,587	5,593	685	1,599	6,278	7,877	—	—
1970	8,428	1,824	5,214	10,252	2,834	1,139	3,614	3,973	6,808	4,378	511	1,911	4,889	6,800	—	—
1975	6,498	1,334	5,778	7,832	2,120	822	2,942	2,942	6,808	—	—	—	—	—	—	—
1946	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1950	110	78	86	94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1960	93	80	146	91	82	92	166	83	98	101	56	97	98	98	98	98
1965	68	105	184	72	55	105	194	63	86	78	104	162	80	85	85	85
1970	60	100	245	64	47	94	239	55	87	69	113	258	72	84	84	84
1975	46	73	271	49	35	68	256	41	78	54	84	309	56	73	73	73
1946	78	10	12	88	69	14	17	83	100	87	7	7	93	100	100	100
1950	83	8	10	90	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1960	74	8	18	82	57	13	30	70	100	90	4	7	93	100	100	100
1965	62	12	25	75	44	17	39	61	100	79	8	13	79	100	100	100
1970	54	12	34	66	37	15	48	52	100	71	9	20	80	100	100	100
1975	48	10	42	58	31	12	57	43	100	64	8	28	72	100	100	100

資料: 1946年は「戦後における我国農家及び農家人口——農家人口調査概報」(『農林統計月報』第91号), 他は、『農林業センサス』。

- 注 1. 1946年調査数字には常備を除いてある。
 2. 1975年は沖繩を除く。
 3. 1950年の男女別は省略。

第3表 タイプ別農業人口の年齢構成(1975年)

(単位:%)

		農業のみ	農主他従	他主農従	農業就業人口	農業従事者
計		100	100	100	100	100
男	16~19歳	5	0	2	4	3
	20~24	4	3	12	4	7
	25~29	5	5	11	5	8
	30~34	5	7	9	6	7
	35~39	6	12	11	7	9
女	40~44	8	17	14	10	12
	45~49	10	18	14	12	13
	50~54	11	14	10	11	11
	55~59	10	10	7	10	8
	60~64	11	7	5	11	8
計	65+	24	6	4	21	14
計		100	100	100	100	100
男	16~19歳	9	1	2	7	4
	20~24	4	4	11	4	8
	25~29	3	5	12	4	9
	30~34	3	6	9	4	7
	35~39	4	10	11	6	8
女	40~44	6	15	13	9	11
	45~49	8	17	14	10	12
	50~54	8	14	10	9	10
	55~59	8	11	7	9	8
	60~64	12	9	5	11	8
計	65+	35	8	5	28	15
計		100	100	100	100	100
女	16~19歳	3	0	2	3	3
	20~24	3	2	14	3	6
	25~29	6	4	9	6	7
	30~34	6	8	9	7	7
	35~39	8	15	13	8	10
	40~44	9	21	16	11	12
	45~49	12	20	15	12	14
	50~54	12	14	10	12	12
	55~59	11	8	6	11	9
	60~64	11	5	4	11	9
	計	65+	19	3	2	17

資料:『農林業センサス 1975年』

してよい。しかし、そうはいかないので、かれらの状況を更に明らかにしておく必要がある。

3 年齢構成と性別比率

第3表は、年齢別構成比を、農業人口のタイプ別に示している。農業労働力の高齢化はよく問題となるが、それは、「農業のみ」に従事するものについて、もっともよくあてはまることである。第3表では六〇歳以上人口比率は、「農業のみ」の欄で三五%を占めているからである。すべての、農業従事人口を

示す「農業従事者」については二二%であって、かなり低くなる。

「他主農従」の農業人口については九%となつて、極めて低い比率を示す。また、「農主他従」の農業人口についても、六〇歳以上人口は一三%であつて、このタイプでも低い。要約すれば、高齢化は、農業労働しか出来ないか、あるいは、農業労働に適している人口について進行しているといえる。産業としての農業を考えるとときは、「農業のみ」の農業人口

第4表 農業人口のタイプ別にみた男子比率
—1975年— (単位：%)

	農 業 の み	農 主 従 他	主 従 農	就 業 人 口	農 従 事 者
計	33	62	67	38	50
16~19歳	58	86	62	58	59
20~24	40	80	61	45	56
25~29	22	69	73	30	57
30~34	18	54	68	26	49
35~39	21	51	63	29	47
40~44	24	54	63	33	48
45~49	25	58	66	33	49
50~54	23	61	67	32	46
55~59	27	69	72	34	48
60~64	24	75	75	38	47
65+	48	82	80	49	53

資料：『農林業センサス 1975年』による。

注. 男女計を100とした場合の男子比率を示した。

が、若くて活気に充ちていることが望ましい。しかし、個人個人の労働力の配分という観点からいえば、若い労働力は兼業化、あるいは他産業のみに従事という姿をとり、高齢者が農業に従事するという姿は極めて合理的である。現実を、より正確に言えば、この産業と個別農家の立場が、未だ著しく矛盾していない状況といつてよいのかも知れない。米作について、過剰な生産能力が維持されていたからである。

第3表を男女別にみると、男の老齡化が著しいことを確認で

きる。「農業のみ」の農業人口については、六〇歳以上人口比率は四七%、半分を占めており、「農業就業人口」についても三九%となっている。「他主農従」の農業人口については一〇%であり、「農業従事者」についても二三%にとどまっている。女子については、「農業のみ」の農業人口についても、六〇歳以上人口比率は三〇%となっていて、男子にくらべるとかなりの低さである。「他主農従」の農業人口では六%にすぎず、この両極端が、それぞれ「農業就業人口」と「農業従事者」の高齡化者比率に反映している。

第4表は、タイプ別にみた男子比率を、年齢別に示している。既述のとおり、「農業就業人口」については、男子比率は三八%にすぎず、女性化が進んでいる。「農業のみ」については、女性化はさらに著しく、約七割となっている。しかし、「他主農従」の農業人口については、男子比率は六七%であって、女性化は進んでいない。「農業従事者」についても同様である。

年齢別にみると、第4表で、太字で示してある欄が、二〇代前後と、六〇代に集中している。これは、計にくらべて、男子比率の高い年齢層を示している。六〇代において、男子比率の高まる理由としては、この年代では女子は非労働力人口となるものが多いことを指摘できる。問題は二〇代前半までの若い層の男子比率の高さである。これには二つの理由を考えることが出来る。一つは、ファミリー・サイクルの一環としての理解、

他は構造的変化の前兆としてのそれである。

後述するところであるが、毎年、中・高・大学を卒業して就職するものなかで、農業に就職（業）するものは、近年、年間一万人でいどであるが、その八割は男子である。その意味では、この若年層については男子比率がもっと高くても不思議ではない。「農業のみ」の農業人口、あるいは「農業就業人口」の二〇代前半の男子比率が、五割弱となっているのは、一たん就職したあと、農業から転職（主として男子）したり、他産業

第5表 昭和21年の農業人口のタイプ別男子比率
一年齢別— (単位：%)

	農の業み	農主他	主従	他農	主従	農業人口	就業人口	農業従事者
計	42	67	71	45	48	48	50	58
16～20歳	46	63	63	48	50	48	50	58
21～25	37	60	61	40	44	40	44	44
26～30	33	59	68	36	40	36	40	40
31～35	34	63	74	38	42	38	42	42
36～40	39	68	76	40	45	40	45	45
41～45	42	71	79	45	50	45	50	50
46～50	44	72	79	47	51	47	51	51
51～55	46	72	79	49	52	49	52	52
56～61	49	72	78	52	54	52	54	54
62+	56	74	76	57	58	57	58	58

資料：前出，昭和21.4.26調査。

から農業へ異動したためである。以上、女子あるいは男子の、年齢による就業状況の変化は、ファミリー・サイクルの一環とみれないこともない。

しかし、若い世代において、そもそも農業は男子の仕事であるという考え方が作用していることも考えられる。そうだとすれば、以上で問題としている二〇代の高い男子比率は、構造的変化の前兆ともみられるのである。

第5表は、昭和二十一年の、男子比率を農業人口のタイプ別に示している。昭和五〇年との対比においては、すべてのタイプについて、戦後三〇年間に、女性化の進んだことを確認できる。「農業のみ」の農業人口については、この変化はもっとも著しいが、とくに、三〇代、四〇代、五〇代、六〇代（前半）において、女性比率の高まりは顕著である。ただし、「他主農従」の農業人口については、もともと男子比率が高く、「農業従事者」のなかでの、その比重が高くなったことを反映して、「農業従事者」については、昭和五〇年現在のほうが、男子比率が高い。年齢別にみても二〇代、三〇代で明らかにそうになっている。

以上、若干のくりかえしをふくむが、農業人口の現状について、「農業就業人口」の激減、顕著な高齢化、女性化と、「農業従事者」についての、より緩和された形での変化を確認することが出来た。

第6表 農業に従事しない農家世帯員の推移
—男女別・1963～75年— (単位: %)

	男		女	
	20～24歳	25～29歳	20～24歳	25～29歳
1963(昭38)	46	31	43	15
1964	48	31	45	15
1965	51	33	49	16
1966	52	34	51	17
1967	53	35	55	19
1968	54	35	58	21
1969	54	37	61	23
1970	55	40	63	25
1971	55	42	65	27
1972	47	35	63	29
1973	49	37	65	33
1974	52	38	69	37
1975	54	40	72	41

資料: 『農家就業動向調査』各年度。

注. 1972年度に調査方法の改正があり, 連続しない。

4 農業に従事しない「二〇代」

次に、若い世代における「農離れ」傾向についてより詳細に吟味することにしよう。第6表は、二〇代の前半の世代で、農業に従事しないものの比率が、漸増していることを明示している。一九七二(昭和四七)年に調査方法の改正があったため、断絶がある。その点を考慮すると、一貫して上昇していることがわかる。一九七五年現在では、男子の二〇～二四歳は五四%、女子では七二%が「従事せず」となっている。二五～二九歳層

では、男子の四〇%、女子の四一%が「従事せず」である。男女を対比してみると、興味ある推移がみられる。第一、農業に従事しないものの増加傾向は女子において著しく、しかも、二五～二九歳層においてしかりである。

第二、男子においては、二〇～二四歳で農業に従事しないものと、二五～二九歳で従事しないものとの比率は、例えば一九六三年で、それぞれ四六%と三一%で、前者を一〇〇として後者六七であった、その差は約三割と比較的少ない。しかし、女子についてはそうではない。同じ一九六三年について、二〇代の前半の四三%が、後半では一五%で、およそ三分の一に低下している。

これは、ファミリー・サイクルの一面を示すものともみられるので、コトホート分析の手法によって吟味する必要がある。調査方法の改正を考え、一九六三年から六六年の四カ年をえらんで、二〇～二四歳(一九六三年)と二五～二九歳(一九六八年)を対比すると、「従事せず」の割合は、四六%から三五%へ低下する。しかし、同じ一九六三年の二五～二九歳の三一%よりは高くなっている。

一九六四年と六九年、六五年と七〇年、六六年と七一年を対比すると、それぞれ四八%(二〇～二四歳)↓三七%(二五～二九歳)、五一%↓四〇%、五二%↓四二%となって、傾向としては両者の差が縮小していることがわかる。いいかえれば、

構造的変化とみることの出来る側面である。

女子については、この側面はもっと明白である。二〇～二四歳（一九六三年）と二五～二九歳（一九六八年）の「従事せず」の割合は、四三%↓二二%であったが、一九六六年と七一年の対比では五一%↓二七%へと縮小し、更に改正後においては、より明白である。調査方法の改正後、「従事せず」は一たん低下するが、女子の二五～二九歳層のみは一貫してふえているのである。

いいかえれば、女子については、年齢別にみた「従事せず」の大きな落差は、その限りに於いてファミリー・サイクルの一面面を示すが、時系列的にみた場合の落差の縮小には構造的変化を示唆する面も見出すことが出来る。

第三、一九七五年現在の男女を対比すると、二〇～二四歳層では、男子五四%、女子七二%であって、女子で「従事せず」の割合が断然高く、二五～二九歳層でも女子の割合が僅かながら高い。一九六三年においては、逆であって、二〇代の前半でも後半でも女子の比率が低かった。とくに、二五～二九歳層では、女子の割合は、男子のその二分の一という低さであった。これは構造的変化が女子においてより著しいことを示唆している。ここで一点、お断りしておかねばならない。第6表で『農家就業動向調査』を用い、『農林業センサス』を用いていないことについてである。これまでの行論との関係においては、当

然、後者を使うべきなのである。しかし、そうしなかったのは、『農林業センサス』結果について、大きな非連続が認められるからである。念のため、第7表を示すが、これは二〇～二九歳の農家世帯員について、農業に従事しないものの比率を、『農林業センサス』によって示している。

まず、女子の二五～二九歳層は、一九六〇年から七五年の間、一貫して上昇しているが、他の欄は、一九六〇～六五年は上昇、六〇～七〇年に低下、一九七〇～七五年上昇となっている。こ

第7表 農業に従事しない世帯員の推移（全国）

——男女別・20～29歳——（単位：%）

	男 子		女 子	
	20～24歳	25～29歳	20～24歳	25～29歳
1960(昭35)	33	21	27	12
1965	42	25	45	17
1970	34	22 (11)	44	20 (12)
1975	37	25 (14)	52	31 (15)

資料：『農林業センサス』。

注 1. 1960年は都府県の計。

2. () 内は 30～34 歳について、農業に従事しないものの比率を示す。

これは、筆者の見解では、一九七〇年のセンサス結果が、いくつかの理由によって、従来、把握もれとなっていた「限界的労働力」をより精密に把握するようになったためであって、実際は、「農業に従事せず」人口は、ふ

第8表 農業就業人口の年齢構成の推移

(単位：%)

	農業就業人口		農家世帯員		農家世帯員の構成比を21年と50年の農業就業人口
	21年	50年	21年	50年	
計	100	100	100	100	100 (39)
16~19歳	15	4	17	8	10
20~24	13	4	13	10	5
25~29	9	5	9	8	6
30~34	9	6	8	6	8
35~39	9	7	8	7	9
40~44	9	10	8	9	9
45~49	9	12	8	10	11
50~55	8	11	7	9	10
56~61	8	10	7	7	11
62+	10	32	14	25	20

資料：前出。

注。()の39%は、21年の年齢構成を基準とし、年齢別農業就業人口比率を50年とした場合の計(16歳以上人口)の農業就業人口比率、第1表の43.7%に相当するもの。

よりも男子において著しかったが、六五年においては、二〇〜二四歳層が、七五年においては、二五〜二九歳層もまた女子のほうが高い比率を示すようになってきている。

第二、コーホート分析によって、一九六〇年の二〇〜二四歳層と一九六五年の二五〜二九歳層を、一九七〇年(二〇〜二四歳)と一九七五年(二五〜二九歳)について比較すると、男子については、殆ど変化はみられないが、女子については、七〇年代のほうが、二五〜二九歳になっても、「農業に従事せず」の比率があまり低下しなくなっている。構造的変化を示唆するものである。

なお、カッコは三〇〜三四歳層についての比率を示しているが、七〇年代での「農離れ」のはげしさを示している。

第8表は、農業人口の老齢化に関する補足材料を提供している。第3表は、タイプ別農業人口の老齢化を示している。その老齢化の著しいものとして「農業就業人口」をとり、その老齢化の状況を昭和二十一年と対比していた。六〇歳以上(昭和二十一年調査は数え年の六二歳以上)の比率が、昭和二十一年の一〇%から五〇年の三二%へはね上がった。

この要因としては、二つ考えられる。一つは、年齢別農業就業人口比率の変化である。若い層が他産業に就職することがふえる一方、寿命が延びて、元気な高齢者がふえたことにより高

えつつあったとみられるのである⁽¹⁾。したがって、第7表は、一九六〇〜六五年と、一九七〇〜七五年の二つの時期を分けて、それぞれ、「農業に従事せず」が増加していることをよみとるべきである。そのような注意をして、第7表をみると、第6表と同じ傾向が示されていることがわかる。

第一、一九六〇年においては、「農業に従事せず」は、女子

第9表 タイプ農業人口比率・地域別

—男子・1975年—

(単位：%)

	農業従事者 a + b + c	農業のみ a	農主のみ b	他の c
全 国	100	31	12	57
北海道	100	65	11	23
東北	100	28	19	53
北陸	100	22	13	65
北関東	100	36	16	48
南関東	100	39	13	48
東 山	100	33	9	58
東 海	100	28	8	64
近 畿	100	25	7	68
山 陰	100	27	11	61
山 陽	100	25	8	68
四 国	100	32	10	58
北九州	100	36	13	51
南九州	100	38	14	48

資料：『農林業センサス』（1975年度）。

齢者の農業就業人口比率が高まったことである。他は、世帯員の年齢構成そのものが高齢化である。前者の一部は経済の高度成長の作用であり、後者は主として少産少死型人口への人口革命的の所産である。

年齢別にみた農業就業人口比率の変化については、第1表でみたとおりである。第8表は、農家の世帯員の年齢構成そのものが高齢化したことを示している。一六〜二四歳の比率が昭和二十一年の三〇%から五〇年の一八%への低下であり、他方、六

〇歳以上の比率が一四%から二五%へ増大している。そこで、年齢構成が、昭和二十一年と同じとし、年齢別農業就業人口比率は昭和五〇年のままとし、農業就業人口を年齢別に算出し、その構成比をみると、六〇歳以上の比率が二〇%ということになる。昭和二十一年の一〇%が三二%に高まった要因の一〇ポイントが、世帯員の年齢構成の変化、一二ポイントが、農業就業人口に即してみた有業率の変化によるものである。なお、昭和二十一年の世帯員に標準化した場合、一六〜二四歳の農業就業人口比率は一五%となって、昭和二十一年の二八%よりも一三ポイント低下する。ここでも、世帯員の年齢構成の変化は、大きな役割を演じている。

注(一) 拙稿「一九六〇年代の農業就業人口」、(二)「

〔本誌〕二六卷二、三号。

5 地域別検討

ところで、以上で明らかとなった農業人口の変化・推移は、地域別にみれば、当然のことだが、様相を異にしている。他産業への就職の機会や都市化の程度によって、うける影響が異なるからである。また、農業生産の構造によっても作用を受ける。そこで、第9表で、タイプ別農業人口の構成比を、第10表以下では、農業に従事しない農家世帯員についての推移を示すことにした。

第9表によると、男子に限定してのことであるが、農

第10表 農業に従事しない農家世帯員の比率（地域別）

（単位：％）

	男						女					
	1963年		1968年		1975年		1962年		1968年		1975年	
	20～24歳	25～29	20～24	25～29	20～24	25～29	20～24歳	25～29	20～24	25～29	20～24	25～29
全	46	31	54	37	54	40	43	15	58	21	72	41
国	34	19	36	22	41	27	19	6	35	9	50	20
北海道	36	25	44	27	42	32	29	9	42	11	59	31
東北	52	35	62	39	59	44	48	15	64	24	79	45
関東	61	41	70	56	75	61	59	37	75	35	85	57
北	38	30	48	32	49	30	34	14	51	18	63	32
東	43	34	51	36	57	40	48	18	59	24	76	46
近	39	40	67	47	67	51	52	18	63	22	79	45
山	48	29	56	35	53	34	52	20	65	28	74	46
山	50	34	60	37	53	40	49	11	64	20	74	49
四	52	34	58	38	54	38	53	20	66	24	71	40
北	38	26	47	31	51	36	41	16	57	20	72	41
九	39	25	46	28	45	31	35	13	54	20	68	37
州	25	17	32	22	44	33	33	13	48	14	70	40
最大地域を1と した最小地域 比)	0.41	0.41	0.44	0.39	0.55	0.44	0.32	0.16	0.47	0.26	0.59	0.35

資料：『農家就業動向調査』

注：1) 以下これを最大最小比率と呼ぶ。

業従事者のうち、「他主農従」タイプの農業人口比率が、全国平均より高いのは、近畿、山陽、北陸、東海、山陰、東山、四国、逆に低いのは、北海道、南九州、北関東、南関東、北九州、東北となっている。大づかみにいえば、兼業機会の多いところ、水田比率の高いところ、とくにこの両者をあわせもつ地域において、高い比率を示している。

注意すべきは、関東、とくに南関東が、低い比率を示していることである。府県別にみると、東京、神奈川、大阪などが、兼業機会の高い割には低い比率となっており、これは農業人口のなかにおける多様化が、さらに進行して、単純化しているためである。いいかえれば、「他主農従」タイプから「他のみ」へ推移しているからである。

水田比率の高い地域が、「他主農従」比率で高い比率を示す点も注意しておきたい。北陸は、水田比率の高さと兼業機会の豊富さを兼ねており、東北は、兼業機会の少ない割には高い比率となっている。

第10表は、農家の若い世代の「農離れ」の地域差を示している。男女別に、三つの年次をとってその推移をみている。一九六八(昭和四三)年と一九七五年の間に、調査方法の改正があったことは既述のとおりである。まず、一九六三(昭和三八)年をみると、全国平均よりも高い値を示しているのは、男子二〇～二四歳では、南関東、東海、北関東、山陽、山陰であり、

逆に低いのは、南九州、北海道、東北、北陸、四国、北九州となっている。

高い値を示すところは、兼業機会の多いところのほか、山陰にみられるように、耕地面積の小さいところを指摘できよう。北陸が低い地域に入っているのは、近畿の相対的低さとともに、水田比率の高いことがひびいているように思われる。水田は、「他主農従」タイプの農業にふさわしく、「他のみ」タイプの人口への推移に対しては、阻止的であるようにみえる。

同年次の二五～二九歳については、おおむね二〇～二四歳と似た地域差を示している。ただ、二〇代前半の値に比し後半のそれが、全国平均より高い地域として北陸、東山が、逆に低いところとして北海道、近畿を指摘できる。その理由は、この表からは不明である。

一九六八年に移ろう。二〇代前半、後半にみられる地域差は、一九六三年と殆ど同じである。また、前半の値に対し後半になってだけ低下するか、その程度についても大きな変化はみられない。南関東では、二〇代の後半になっても、いぜんとして高い値を示している点が目に立つ。

一九六三年と六八年は五カ年の差があり、一九六三年の二〇～二四歳は、六八年には二五～二九歳となっているから、このコーホートについての変化をみると、全国計では、四六％が三七％へと、二割の低下である。地域別に見て、低下の少ないの

第11表 農業に従事しない農家世帯員・地域別

(単位：%)

	男										女					
	1965年		1970年		1975年		1965年		1970年		1975年					
	20～24歳	25～29	20～24	25～29	20～24	25～29	20～24歳	25～29	20～24	25～29	20～24	25～29				
全	42	25	34	22	37	25	45	17	44	20	52	31				
海	36	23	30	21	31	20	24	8	28	9	38	15				
北	35	21	30	19	33	22	32	10	38	13	46	24				
東	39	23	29	17	31	18	39	13	37	14	46	24				
北	54	34	56	42	34	31	57	24	54	25	61	36				
関	54	34	56	42	58	44	57	24	66	38	71	49				
東	38	24	23	14	26	17	47	20	30	15	35	22				
東	50	33	39	26	43	30	52	21	48	22	56	35				
近	42	26	36	22	38	25	55	26	41	29	57	39				
山	39	22	32	19	32	21	47	16	43	19	48	29				
山	39	22	30	18	31	19	47	16	41	18	47	28				
四	35	20	30	18	33	20	43	15	41	18	46	27				
北	35	20	25	16	30	19	43	15	35	15	45	26				
九	33	19	22	13	27	17	37	14	34	12	41	23				
州	33	19	22	13	27	17	37	14	34	12	41	23				
最大最小比率	0.61	0.56	0.39	0.31	0.47	0.39	0.42	0.42	0.42	0.24	0.49	0.31				

資料：『農林業センサス』

第12表 経済地帯別・農業に従事しない農家
世帯員(男・女、20~29歳) (単位:%)

		男		女	
		20~24歳	25~29	20~24歳	25~29
都市近郊	1963	58	41	56	24
	1965	62	43	63	25
	1968	66	47	69	31
	1970	70	51	75	35
平地農村	1963	44	29	40	12
	1965	49	31	46	14
	1968	54	34	57	19
	1970	53	38	63	24
農山村	1963	40	27	39	15
	1965	46	30	44	15
	1968	47	31	53	19
	1970	48	34	58	22
山村	1963	38	27	32	11
	1965	41	28	36	11
	1968	45	29	44	15
	1970	47	34	25	18
最大最小比率	1963	0.66	0.66	0.57	0.46
	1965	0.66	0.65	0.57	0.44
	1968	0.68	0.62	0.64	0.48
	1970	0.67	0.67	0.69	0.51

資料:『農家就業動向調査』。

は、南関東のほか南九州、北陸、東山を、逆に多いところとして、北海道、北九州、近畿を指摘できる。南関東と近畿は、都市化・兼業化機会では似ているはずであるが、このような「農離れ」にみられる差は興味がある。

一九七五年と一九六八年と直接比較することは、前述の理由によってさけるべきであるが、二五〜二九歳で「農業に従事せず」が高まっていることに注意しておきたい。

女子については、男子よりも著しい変化、すなわち、「農業

に従事せず」の比率の上昇が速いことは、既述のとおりである。女子の「農離れ」状況を男子のそれと対比し、その地域差を吟味することは興味ある社会学のテーマとなりうるように思われるが、今はそこまで立ち入らない。

第11表は、同じ問題を「農林業センサス」で整理している。

センサスは五カ年毎であって、コーホート分析に適當なのであるが、既述の理由で、不完全な検討しか出来ない。また、「農家就業動向調査」よりは、「農離れ」の水準は低く示されるが、

地域差や時系列にみられる特徴は両者はほぼひとしい。

なお第10表、第11表で、地域別格差の指標として最大最小比率を示しておいた。『農家就業動向調査』によると、男子、二〇〜二四歳は、三つの年次を通じて、〇・四一↓〇・四四↓〇・五五と縮小しており、二五〜二九歳では、〇・四一↓〇・三九↓〇・四四と一進一退となっている。女子の二〇〜二四歳は、〇・三二↓〇・四七↓〇・五九へと明白な縮小を、二五〜二九

歳も、〇・一六↓〇・二六↓〇・三五へと同様の推移を示している。要約すれば、男女とも、農業に従事しないものは、時系列として平準化しつつあり、とくに女子について顕著である。この変化をファミリイ・サイクルにおけるそれとみるか、構造的なものとするかは、より詳しい検討にまたねばならないが、筆者には、後者とみたい気持が強い。

第11表、すなわち、『農林業センサス』によって、農業に従事しないものの、地域別格差をみると、一九六五年↓七〇年↓七五年について、男女とも、また二〇〜二四歳、二五〜二九歳ともに、一九六五年から七〇年にかけて一旦拡大し、七五年には縮小している。第10表の『農家就業動向調査』の結果とは一致しない。筆者は、この理由としては、既述の「把握率」の変化（その地域差）を考えるが、男女別、年齢階級別の傾向（あるいはその相互の関係）は、第10表と類似している。

第12表は、経済地帯別にみた状況を示している。四つの年次をえらんだのは、五年毎の変化をコーホートに即して検討しようとしたためである。なお、このタイプの集計は、七一年以降、中止され利用できないのは残念だがやむを得ない。

特徴は、はっきりしている。男女、年齢階級のいかんを問わず、「農業に従事しないもの」の比率は、都市近郊↓平地農村↓農山村↓山村の順に、高いほうから低いほうへ推移している。都市化や兼業機会の多いほど、農業に従事していかないのである。

この傾向についての僅かな例外は、女子二五〜二九歳の、一九六三年、六五年だけである。もし、一九七五年結果が集計されれば、女子の変化がより鮮明に描かれたはずである。

二〇〜二四歳と二五〜二九歳の値を対比すると、都市近郊では両者の差が小さく、他は大きい。男女ともそうである。コーホートによって、一九六三年の二〇〜二四歳と一九六八年の二五〜二九歳とを対比し、一九六五年と七〇年について同様の対比をしても、同じような傾向をよみとることが出来る。

男女別には、既に明らかなことであるが、年齢階級による差は女子で大きい。しかし、一九七五年には、よほど縮小しているはずだ。

参考までに、地域格差を見ると、男子では、年齢階級は両者とも、一進一退であるが、女子については、二つの年齢階級とともに、格差の縮小を示している。七五年においては、さらに明らかであろう。

第13表は、都府県計について、経営耕地規模別にみた「農業に従事しない」人口比率を示している。一九六三、六八、七二、七五年の四つの年次をえらんだ。六三年とあとの三つの年次で、耕地規模の区分方法が異なっているが、小さな農家ほど、値が大きいのは当然である。興味のあるのは、大きな農家、例えば、二ヘクタール以上にみられる変化である。女子については、一九六三年現在では、男子よりも低い値を示してい

第13表 経営耕地規模別・農業に従事しない
農家世帯員比率(1963, 68, 72, 75年)
—20~29歳・都府県— (単位: %)

		男		女	
		20~24歳	25~29	20~24	25~29
一九六三年	~0.3ha	62	45	59	27
	0.3~0.5	{67 56}	{55 41}	{65 53}	{33 21}
	0.5~1.0	45	29	43	13
	1.0~1.5	38	21	34	8
	1.5~2.0	33	16	32	7
	2.0+	26	17	21	5
一九六八年	~0.5ha	68	53	72	35
	0.5~0.7	55	33	58	19
	0.7~1.0	{57 54}	{38 30}	{60 55}	{23 15}
	1.0~1.5	47	26	53	12
	1.5~2.0	39	21	46	11
	2.0+	31	15	36	7
一九七二年	~0.5ha	65	52	76	46
	0.5~0.7	46	31	63	26
	0.7~1.0	{50 44}	{33 28}	{64 61}	{29 23}
	1.0~1.5	38	24	56	19
	1.5~2.0	30	18	51	14
	2.0+	22	13	43	10
一九七五年	~0.5ha	71	59	82	58
	0.5~0.7	54	36	73	39
	0.7~1.0	{56 51}	{41 32}	{75 71}	{43 36}
	1.0~1.5	45	27	67	30
	1.5~2.0	38	23	61	24
	2.0+	26	15	52	17
最小比率 最大比率	1963	0.42	0.36	0.36	0.19
	1968	0.46	0.28	0.50	0.20
	1972	0.34	0.25	0.57	0.22
	1975	0.37	0.25	0.63	0.29

資料:『農家就業動向調査』

注. 1963年と他の年次とは区分に差がある. 参考のため1963年については0.5ha以下を, その他の年次では0.5~1.0haに再集計した値も示してある.

たが、七五年になると、二つの年齢階級ともに、女子での比率が大きくなっている。女子のなかでも、二〇〜二四歳での変化が著しく、規模別格差をみても、一九六三年の〇・三六から七五年の〇・六三へと大きな縮小となっている。

このことは、若い世代の女子の「農離れ」が、大きな経営に及んでいることを意味し、若い世代においては、農業は男性的職業と考えられていることを示唆している。農業就業人口については、全体として「女性化」が顕著であった。しかし、もっ

とも若い世代については、むしろ「男性化」が進んでいるのである。⁽²⁾

第14表は、中・高・大学を卒業し、その年の春、農業に就職した「農業一年生」(first year farmer)を示している。一九六八年には男子比率が六〇%であったが、一九七七年には八三%となっている。農業一年生における男性化は、決定的となっている。

この男性化が、時代の推移とともに、三〇代、四〇代へと波

第14表 農業1年生の推移

(単位:1,000人,%)

	総数 a	男子 b	男子比率 $\frac{b}{a} \times 100$
昭和38年	89.9	53.6	60
40	68.0	41.8	62
42	64.1	39.0	61
44	47.6	33.6	71
46	31.9	23.7	74
48	18.3	13.8	76
50	9.9	7.9	80
52	12.0	10.0	83

資料:『農家就業動向調査』

注. 昭和50年以降は沖縄をふくむ。

及し、やがて、農業就業人口全体について男性化を実現するか、あるいは三〇代、四〇代において女性化が再現、ファミリイ・サイクルの一面を示す現象にとどまるか、興味のある課題である。もちろん、経営が畑作中心か、水田中心か、関東か関西かの風土による差も無視できない。しかし、そのような差をもちながら、どのように推移するかは、将来の日本農業の担い手としての農家経営を考えるに際し、大きく作用しよう。

以上の推移を、オイル・クライシス以後の低成長時代に限ってみるためには、センサス結果では一九七〇→七五年が、「農家就業動向調査」では一九七三年以降が参考となる。「農業に

従事しない」人口比率の上昇は、オイル・クライシス以後においてもつづいている。その意味では、構造的変化の側面が強いといえよう。

注(一) この点については、拙稿「農業従事者と農業就業人口との乖離」(『本誌』二七巻二号)を参照。

(2) 規模別格差指数は、年次が新しくなるほど縮小をしめしているともみられる。女子は、はっきりするであるが、男子二〇→二四歳は一九六三年→六八年で一たん縮小し、一九七二年に拡大し、七五年に再び縮小している。しかし、既述のように、六八年と七二年とは調査方法に改正があつて連続しないことを考えると、七二年→七五年の縮小と、前述の六三年→六八年の縮小に注目してよいかも知れない。

二 農業就業人口の減少率について

農業就業人口についての各系列の調査によつて、一九六五→七五年の一〇カ年の減少率をみると、「労働力調査」(五・〇%)、「国勢調査」(四・七%)、「就業構造基本調査」(五・四%)——ただし九九年)、「農林業センサス」(三・七%)、「農業調査」(三・九%)、「農家就業動向調査」(四・七%)——ただし、一九六五→七一年については二・八%)となつていて、最大五・四%、最小三・七%(あるいは二・八%)のパラツキがある。

どの値が正しいか、「神のみぞ知る」である。しかし、四％ていどの減少率であったといつてよいであろう。

この減少率が、オイル・クライシス以降、やや低下していることはよく知られている。このノートは、この経済成長率の鈍化が、農業就業人口の減少率に及ぼす作用が、どのていどのものであるか、について、一つの判断材料を提供しようとするものである。

昭和四四年、「農業人口の減少率は鈍化したか」〔「本誌」三巻四号〕において、筆者は、昭和四〇年代に入って、農業就業人口の減少率が各系列の統計で鈍化しているが、かりに、この結果が正しいとしても、一時的なものであつて、基本的には鈍化の要因は存在しないことを指摘した。

周知のように、農業就業人口の減少率を規定する要因としては、産業間異動と農業就業人口と非労働力人口との出入りがあり、いかえれば、転職（転出と転入）、補充、退出（死亡をふくむ）の四つがある。この四つの要因について吟味し、当時の完全雇用状態においては、転出は増加、転入は現状維持、補充は減少、退出（死亡）は増大が見込まれるから、結局のところ、農業就業人口の減少率は高まると判断すべきである、とした。

現実には、オイル・クライシスまでそのように推移し、農業就業人口の減少率は高まった。オイル・クライシス以降、一転し

て、この減少率は鈍化した。問題は、どこまで鈍化するか、そのていどである。

前述した転出、転入（以上産業間異動）、補充、退出（死亡）の四つの要因のうち、経済の成長率によって作用を受けるのは、前三者である。とくに大きいのは転出である。補充はすでにネグリジブルとなつており、事実上の作用は小さい。退出（死亡）は、経済成長とは無関係に、基本的には年齢構成によって決定される。年齢が高ければ高いほど、退出、死亡率は高くなるはずである。

労働省労働大臣官房労働統計調査部『コーホート分析による産業別および職業別構造の予測』（昭和四二年）によると、昭和四〇～六〇年の農業就業人口の減少率は、五カ年毎に、年率四・二％、四・九％、五・六％、六・二％となつていた。コーホート分析では、年齢集団（コーホート）の転職率、退出率を一定として、その年齢集団の推移によつて、当該産業の値がどう変化するかを推計するものである。農業就業人口の減少率が、昭和四〇～四五年の四・二％から、昭和四五～六〇年の六・二％へ上昇するのは、主として農業就業人口の老齢化によるものである。退出（死亡）率への年齢効果は、このように高いのである。

くりかえしになるが、もし、農業就業人口の減少率が、非労働力人口↓農業就業人口（補充）と農業就業人口↓非労働力人

口（退出、ただし便宜、死亡をふくめる）の二つの要因によってのみ進行すると仮定しよう。経済成長率は補充に対しては、農業一年生の増減を通じ作用するが、そのていどは、年間一万人と低下した現在、六〇〇万人の農業就業人口に対してはネグリジブルである。他方、退出（死亡）は、主として年齢構成によって決定するから、経済成長率との相関はない。

産業間異動については、そうではない。農業部門から他部門への転出も、その逆も、ともに経済成長率の作用を受ける。そこで、問題は、農業就業人口の減少率に作用する要因のうち、産業間異動の経路（これを第一の経路と呼ぶ）と、補充・退出（死亡）の経路（第二の経路）と、どちらが大きな比重をもっていたか、主役は、第一、第二の経路のどれであるか、に集約されてくる。

拙稿「一九六〇年代の農業就業人口―農業人口統計の比較―」(一)、『本誌』二六卷二号、三号)において、この第一、第二の経路の比重を検討し、「農家就業動向調査」では半分半分、「労働力調査―特別調査」と「就業構造基本調査」では、第二の経路（補充・退出）が主役であったことを確認したが、あわせて、要因別につみ上げた農業就業人口の減少率は、それぞれの系列の統計の時系列結果から得られる減少率の二分の一ないし三分の一にすぎないこと、したがって、要因別調査結果には、調査もれがあると考えられることを指摘した。

ここでは、視角をかえて、前述の第2表「タイプ別農業人口の推移」を手がかりとして、この課題に接近してみたい。こうである。この表の「他主農従」タイプの農業人口の増加分が、農業就業人口の減少のなかの産業間異動によるものと一致すると考えるのである。一九六〇年から七五年までの間、農業就業人口は六七一万人の減であるが、「他主農従」は二六七万人の増加であって、六七二万人（一〇〇%）に対し、四〇%ということになる。つまり、第一の経路による減少は、四〇%のシェアをもっていたことになる。

一見、乱暴に思われるこのアプローチが、案外、的を射ているのではないか。そのことをこれから説明したい。第一、農業部門から他産業部門への異動およびその反対の異動はともに、在宅通勤のまま進行することが多く、この異動は農業に従事したままのそれであることが多い。この点は、拙稿「昭和四七年度『農家就業動向調査』について」(『本誌』二九卷三号)で指摘したところである。そうだとすれば、産業部門間異動による農業就業人口のプラス・マイナスの差し引きは、ほぼ「他主農従」人口のプラス・マイナスとなって示されるはずである。ここで「ほぼ」といったが、具体的にはどのていどか。

第15表は、そのていどを明らかにするためのものである。資料は『農家就業動向調査』である。年次は昭和四九年度をとった。できれば、可能なかぎり各年次について示したいが、巻末

第15表 農家世帯員の就業異動状況（昭和49年度）

（単位：1,000人）

異動後農業に	農業が主から				異動前 農業に
	農業が主へ	勤務が主へ	自営が主へ	家事・通学が主へ	
従事した	—	+159.1 ¹⁾	+24.8 ¹⁾	135.1	従事した
≠せず	—	12.7 ¹⁾	3.3 ¹⁾	51.4 ⁵⁾	≠した
従事した	—	—	—	—	従事せず
≠せず	—	—	—	—	≠せず
勤務が主から					
従事した	-76.8 ²⁾	—	14.1	-24.9 ²⁾	従事した
≠せず	—	-78.6 ⁴⁾	-2.6 ⁴⁾	-14.7 ⁴⁾	≠した
従事した	9.7 ²⁾	+80.1 ³⁾	+2.9 ³⁾	11.2 ²⁾	従事せず
≠せず	—	—	6.0	23.2	≠せず
自営が主から					
従事した	-16.6 ²⁾	12.3	—	-8.9 ²⁾	従事した
≠せず	—	-2.1 ⁴⁾	-19.1 ⁴⁾	-5.5 ⁴⁾	≠した
従事した	1.4 ²⁾	+1.0 ³⁾	+17.5 ³⁾	2.0 ²⁾	従事せず
≠せず	—	2.7	—	7.1	≠せず
家事・育児・通学が主から					
従事した	61.1	+27.2 ¹⁾	+8.2 ¹⁾	—	従事した
≠せず	—	14.4 ¹⁾	2.3 ¹⁾	143.9 ⁵⁾	≠した
従事した	31.2 ⁶⁾	+32.9 ³⁾	+4.6 ³⁾	86.6 ⁶⁾	従事せず
≠せず	—	183.8	7.3	—	≠せず

資料：『農家就業動向調査』（昭和49年）。

注 1. 1) 農業就業人口→他産業人口（252,000人）

2) 他産業人口→農業就業人口（151,500人）

3) 産業間異動を伴わない「他主農従」の増加（139,000人）

4) 産業間異動を伴わない「他主農従」の減少（122,600人）

5) 農業就業人口→非労働力人口（194,900人）

6) 非労働力人口→農業就業人口（117,800人）

2. 在宅形態の異動のみを示す。

にゆずる。この表は、かなり複雑であるが、読者には若干の忍耐を期待する。表の左右には、異動の前後における農業従事の有無を示す欄がある。例えば、「農業が主から」「勤務が主へ」一五九、一〇〇人の異動がある。異動前も、異動後も農業に従事していることは明示される。しかし、異動前に、「農業が主」であることは示されるが、「農業のみ」か「農主他従」かは不明である。

数字の肩に1)印があるのは、農業就業人口↓他産業就業人口の異動をしめす。1)印は、「家事・通学が主から」「勤務が主」「自営が主」へ異動したものにもついている。異動前は「家事・通学」のかたわら農業にも従事していた人口であるから、定義によって、「農業就業人口」である。かれ(かの女)は異動後「他主農従」または「他のみ」人口となっている。

2)印は、他産業部門から農業部門への異動を示す。この1)印、2)印のうち「他主農従」人口の増加となったものを+(プラス)、減少を-(マイナス)で示す。+1)印は、1)2)印以外にもついている。産業間異動以外の理由によっても「他主農従」人口は増減するからである。

3)印、4)印は、産業間異動を伴わない「他主農従」の人口の増加と減少を示している。

以上によって、集計すると次の如くなる。

(1) 農業就業人口↓他産業就業人口は年間二五二、〇〇〇人。

(2) 他産業就業人口↓農業就業人口一五一、五〇〇人、このうち十印、一印のついたものはそれぞれ二一九、三〇〇人、一二七、二〇〇人で、八七%と八四%に相当する。つまり、産業間異動のうち「他主農従」の増減は八割以上を占めている。

(3) 産業間異動を伴わない「他主農従」の増加は一三九、〇〇〇人、減少は一三二、六〇〇人、差し引き一六、四〇〇人の増加である。増減は相互に相殺して、増加は僅少なものとなっている。

(4) 「他主農従」の増加は全部で三五八、三〇〇人、減少は二四九、八〇〇人であって、そのうち、産業間異動を伴うものが前述のように二一九、三〇〇人(増加)と一二七、二〇〇人(減少)である。そして、この増減が産業間異動の大部分を占めていたことは前述した。

以上をまとめてみると、「他主農従」はプラス・マイナス一〇八、五〇〇人の増加、農業就業人口↓他産業就業人口の変化は一〇〇、五〇〇人で、両者は殆ど一致している。そして、以上の吟味によってこの一致は偶然ではない。

第15表から、第一、第二の経路についての知見をうる事が出来る。農業就業人口↓他産業就業人口は前述のように二五二、〇〇〇人(転職の出)と一五一、五〇〇人(転職の入)、差し引き一〇〇、五〇〇人の減少であり、第一の経路による減少である。第二の経路については、農業就業人口↓非労働力人口

第16表 農業就業人口の減少経路

		増減状況	
		実数	比率
計		千人 -236	% -2.9
経路Ⅰ	転職(出)	-252	-3.1
	≠(入)	+152	+1.9
	差し引き	-100	-1.2
経路Ⅱ	補充	+118	+1.5
	退出死亡	-254	-3.2
	差し引き	-136	-1.7

資料：第15表と同じ。

1. 死亡58,200人を加算。
2. 第15表は在宅形態の異動のみを示しており、このほか、「農業が主」から「勤務が主」への転出8,700人、逆の転入15,300人と、「家事通学が主」で農業従事から離村就職したもの11,800人、逆の離職転入7,400人がある。この差し引きは僅少である。
3. 農業就業人口は、昭和49年811万人、50年778万人で32.3万人、4%の減少であるが、第15表の異動結果とは不適合。

わら農業に従事するもの（農業就業人口）を示す。
日本の労働市場では、西欧先進国との比較において、完全失業者は不況になってもあまりふえないが、婦人のパートタイムの非労働力人口化がふえるということがある。とすれば、農家世帯においても、そのような

（退出→5）印）が一九五、三〇〇人、非労働力人口→農業就業人口（流出→6）印）一一七、八〇〇人²⁾、差し引き七七、五〇〇人の減。さらに、これに死亡を加えると、一三六、〇〇〇人の減少となり、第一、第二の経路のシェアは4対6ということになる。第16表は以上を一表にまとめたものである。³⁾
以上によって、年率3%の減少率を示した一九七四年について、経路別には、第二の経路が六割をしめ、その経路だけで2%弱の減少率を示すことがわかった。くりかえし説明したように、オイル・ショック以後、農業就業人口の減少率は鈍化するが、その歯止めとして第二の経路のあることに注目しておきたい。したがって、農業就業人口の減少率が2%を割るような事態がづくるとすれば、それは、第一の経路による減少が増加に転じた場合であるといわねばならない。そのような事態は、昭

和三〇年代以後、生じたことがなかった。しかし、五〇年度をみると、産業間異動による減少は一七、〇〇〇人（「仕事為主なもの」について）にすぎず、四〇年代に入ってから四三年の五万人を除けば、一〇万人前後の減少であったこととの対比で、著しい変化であつて、純増となることもありえないことではない。⁶⁾
第17表は、いわゆる農業部門や農家世帯への還流状況を示したものである。「農業を主とするもの」が他産業部門からどれだけ異動してきたかはA欄で示される。これは『農家就業動向調査』報告書の解説で見受けるものである。しかし、自営業部門からの異動はふくまれない。それを示したのがB欄である。
C欄は、「家事・育児・通学を主とするもの」への異動である。非労働力人口となったもの、「家事・育児」などのかた

第17表 「勤務，自営が主」から「農業が主」「家事が主」への異動

(単位：1,000人)

	勤務が主 から農業 が主へ (A)	自営が主 から農業 が主へ (B)	勤務，自営が主から 家事・育児が主へ (C)		農業が主 から勤務 が主へ
			計	異動後農業も	
1972	111	21	108	(48)	246
1973	112	25	112	(51)	245
1974	102	18	98	(47)	180
1975	94	19	91	(47)	145
1976	87	—	—	—	104

資料：『農家就業動向調査』（各年度）。

注1. 「勤務が主」・「自営が主」から「農業が主」への異動には、在宅形態のほか、離職転入したものをふくむ。

2. 「家事・育児が主」への異動は第15表と付表とによって作成したもの。

女子の非労働力人口がふえないだろうか。その点をみようとしたのがC欄である。男女計で示してあるが、不況でもふえていない。むしろ明白に減少している。

昭和四七年、四八年は好況期で、完全雇用のピーク時、四九年、五〇年は一転

して不況期時、失業者の増大、有効求人倍率の低下の年である。この結果は、筆者にとつて十分に納得しかねるところである。しかし、不況というときに農業や農家世帯への還流を想定する考え方（これはなおかなり強い）についても、慎重でありたい。

第17表は、参考までに、農業部門から他産業部門への異動をもかかげたが、この好況不況の差は、農業部門への異動よりも大きい。この表の示すかぎりにおいて、農業、農家労働力は好況期に弾力的で、不況期には硬直的であるという特徴をもっている、といえよう。

注(1) 第15表は、在宅形態による就業状況の異動を示しており、全異動をもうらすものではない。

(2) 第15表の「家事・育児・通学が主から」「農業が主へ」への欄に、六一、一〇〇人があるが、これには6)印をつけていない。これは異動前にすでに農業に従事しており、「農業就業人口」↓「農業就業人口」で、変化は、「家事・育児・通学が主から」「仕事の主へ」のそれとなっているためである。

(3) 『農家就業動向調査』の報告書には、減少経路別の農業就業人口の減少率が示されているが、これは「仕事の主なもの」についての結果であつて、第16表は、これに「家事・育児・通学が主なもの」を加えてある。

農業就業人口の減少率の要因別状況を示すものとして
は、このほうが正しい。

(4) 同じ統計の時系列結果では、農業就業人口は、昭和
四九年八一〇・五千人、五〇年七七八・一千人で四％
の減少である。

(5) この「農家就業動向調査」の人口異動は、好況時に
は、ほとんどすべての項目が大きな値を示し、不況時
には小さな値を示す。その理由はよく分らないが、農
業就業人口↓非労働力人口も同様に、不況時、小さな
値を示す点は、とくに納得し難いところである。

(6) 一九七六年度の男子については、僅かながら純増で
あったが、それは六〇歳以上の異動によるものであっ
た。

(7) 参考までに女子のみについて昭和四七年と五〇年を
対比すると、第17表C欄は七六・六千人から六三・九
千人への減少となつて、減少率は男女ほぼひとしい。

付表 農家世帯員の就業異動状況 (1975年)

(単位: 1,000人)

異動の後 農業に	農業が主から				異動の前に 農業に
	農業が主へ	勤務が主へ	自営が主へ	家事・通学 が主へ	
従事した	—	+ 130.0 ¹⁾	+ 28.7 ¹⁾	146.1	従事した
し せず	—	8.3 ¹⁾	1.4 ¹⁾	57.2 ⁵⁾	し した
従事した	—	—	—	—	従事せず
し せず	—	—	—	—	し せず
	勤務が主から				
従事した	-73.6 ²⁾	—	15.3	-26.6 ²⁾	従事した
し せず	—	- 58.0 ⁴⁾	- 2.5 ⁴⁾	-13.2 ⁴⁾	し した
従事した	7.9 ²⁾	+104.1 ³⁾	+ 3.9 ³⁾	10.2 ²⁾	従事せず
し せず	—	—	5.6	20.6	し せず
	自営が主から				
従事した	-18.0 ²⁾	14.4	—	- 7.6 ²⁾	従事した
し せず	—	- 2.1 ⁴⁾	-14.8 ⁴⁾	- 4.6 ⁴⁾	し した
従事した	0.9 ²⁾	+ 1.9 ³⁾	+17.0 ³⁾	2.2 ²⁾	従事せず
し せず	—	3.4	—	6.0	し せず
	家事・育児・通学が主から				
従事した	68.5	+ 25.2 ¹⁾	+ 8.6 ¹⁾	—	従事した
し せず	—	12.3 ¹⁾	2.5 ¹⁾	140.5 ⁵⁾	し した
従事した	26.0 ⁶⁾	+ 36.2 ³⁾	+ 5.1 ³⁾	86.0 ⁶⁾	従事せず
し せず	—	163.0	6.0	—	し せず

注 1. 資料・注とも第15表に同じ。

2. 1) 217.0千人

4) 95.2千人

2) 147.0千人

5) 197.7千人 (ほかに死亡55.7千人)

3) 168.2千人

6) 112.0千人

付表 農家世帯員の就業異動状況 (1973年)

(単位: 1,000人)

異動の後 農業に	農業が主から				異動の前に 農業に
	農業が主へ	勤務が主へ	自営が主へ	家事・通学 が主へ	
従事した	—	+214.4 ¹⁾	+47.5 ¹⁾	188.8	従事した
↙ せず	—	19.8 ¹⁾	4.2 ¹⁾	89.8 ⁵⁾	↙ した
従事した	—	—	—	—	従事せず
↙ せず	—	—	—	—	↙ せず
勤務が主から					
従事した	-85.1 ²⁾	—	22.6	-24.8 ²⁾	従事した
↙ せず	—	-116.4 ⁴⁾	-3.3 ⁴⁾	-17.0 ⁴⁾	↙ した
従事した	11.8 ²⁾	+127.6 ³⁾	+3.5 ³⁾	11.1 ²⁾	従事せず
↙ せず	—	—	8.4	35.1	↙ せず
自営が主から					
従事した	-22.8 ²⁾	18.5	—	-8.0 ²⁾	従事した
↙ せず	—	-1.5 ⁴⁾	-30.1 ⁴⁾	-2.3 ⁴⁾	↙ した
従事した	2.0 ²⁾	+2.0 ³⁾	+23.4 ³⁾	6.8 ²⁾	従事せず
↙ せず	—	5.5	—	7.0	↙ せず
家事・育児・通学が主から					
従事した	127.4	38.3 ¹⁾	13.3 ¹⁾	—	従事した
↙ せず	—	36.0 ¹⁾	5.6 ¹⁾	212.8 ⁵⁾	↙ した
従事した	42.2 ⁶⁾	21.7 ³⁾	3.6 ³⁾	103.1 ⁶⁾	従事せず
↙ せず	—	198.2	12.1	—	↙ せず

注 1. 資料・注とも第15表に同じ。

- 2) 1) 379.1千人 4) 170.6千人
- 2) 172.4千人 5) 302.6千人 (ほかに死亡59.6千人)
- 3) 181.8千人 6) 145.3千人

付表 農家世帯員の就業異動状況 (1972年)

(単位:1,000人)

異動の後 農業に	農業が主から				異動の前に 農業に
	農業が主へ	勤務が主へ	自営が主へ	家事・通学 が主へ	
従事した	—	+206.6 ¹⁾	+50.2 ¹⁾	205.3	従事した
〳 せず	—	20.3 ¹⁾	5.2 ¹⁾	78.8 ⁵⁾	〳 した
従事した	—	—	—	—	従事せず
〳 せず	—	—	—	—	〳 せず
勤務が主から					
従事した	-81.5 ²⁾	—	21.3	-22.8 ²⁾	従事した
〳 せず	—	-118.2 ⁴⁾	-2.6 ⁴⁾	-13.6 ⁴⁾	〳 した
従事した	10.5 ²⁾	+123.1 ³⁾	+3.1 ³⁾	13.6 ²⁾	従事せず
〳 せず	—	—	8.0	33.5	〳 せず
自営が主から					
従事した	-18.9 ²⁾	17.2	—	-9.4 ²⁾	従事した
〳 せず	—	-2.0 ⁴⁾	-30.2 ⁴⁾	-5.7 ⁴⁾	〳 した
従事した	2.0 ²⁾	+1.6 ³⁾	+23.4 ³⁾	2.2 ²⁾	従事せず
〳 せず	—	5.7	—	7.2	〳 せず
家事・育児・通学が主から					
従事した	133.7	+39.5 ¹⁾	+12.2 ¹⁾	—	従事した
〳 せず	—	22.4 ¹⁾	4.4 ¹⁾	205.0 ⁵⁾	〳 した
従事した	49.0 ⁶⁾	+37.4 ³⁾	+6.9 ³⁾	134.1 ⁶⁾	従事せず
〳 せず	—	195.1	14.9	—	〳 せず

注 1. 資料・注とも第15表に同じ。

2. 1) 360.8千人

4) 172.3千人

2) 160.9千人

5) 283.8千人 (ほかに死亡62.1千人)

3) 195.5千人

6) 183.1千人

付表 農家世帯員の就業異動状況(1969年)

(単位:1,000人)

異動の後 農業に	農業が主から				異動の前に 農業に
	農業が主へ	勤務が主へ	自営が主へ	家事・通学 が主へ	
従事した	—	+116.9 ¹⁾	+27.8 ¹⁾	120.3	従事した
≠ せず	—	26.7 ¹⁾	3.4 ¹⁾	50.0 ⁵⁾	≠ した
従事した	—	—	—	—	従事せず
≠ せず	—	—	—	—	≠ せず
	勤務が主から				
従事した	-45.8 ²⁾	—	13.0	-9.9 ²⁾	従事した
≠ せず	—	-36.0 ⁴⁾	-1.4 ⁴⁾	-6.3 ⁴⁾	≠ した
従事した	15.8 ²⁾	+44.2 ²⁾	+3.2 ²⁾	12.0 ²⁾	従事せず
≠ せず	—	—	7.2	20.2	≠ せず
	自営が主から				
従事した	-8.9 ²⁾	10.2	—	-3.4 ⁴⁾	従事した
≠ せず	—	-3.6 ⁴⁾	-10.2 ⁴⁾	-2.0 ⁴⁾	≠ した
従事した	0.6 ²⁾	+0.8 ²⁾	+10.4 ²⁾	1.3 ²⁾	従事せず
≠ せず	—	2.7	—	2.1	≠ せず
	家事・育児・通学が主から				
従事した	69.7	+18.4 ¹⁾	+5.2 ¹⁾	—	従事した
≠ せず	—	17.0 ¹⁾	1.4 ¹⁾	88.5 ⁵⁾	≠ した
従事した	58.8 ⁶⁾	+30.7 ²⁾	+5.5 ²⁾	63.9 ²⁾	従事せず
≠ せず	—	242.7	7.9	—	≠ せず

注 1. 資料・注とも第15表に同じ。

2. 1) 216.8千人

4) 59.5千人

2) 97.7千人

5) 138.5千人(ほかに死亡86.6)千人

3) 94.8千人

6) 122.7千人